

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	地盤環境制度等検討費	事業開始年度	平成20年度	作成責任者	
担当部局	水・大気環境局	担当課室	土壌環境課 地下水・地盤環境室	室長 竹本 明生	
会計区分	一般会計	上位政策	大気・水・土壌環境等の保全		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第15条	関係する計 画、通知等	環境基本計画 第二部今四半世紀における環境政策の具体的な展開 第2章環境保全施策の体系 第1節環境問題の各分野に係る施策 3水環境、土壌環境、地盤環境の保全		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たな地下水利用のニーズや揚水技術の普及等の状況を踏まえ、既存制度の課題を明らかにし、新たな地盤環境管理制度について検討し、必要な制度の見直し等を実施することにより地盤沈下の防止を図る。				
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の地盤沈下の状況について、自治体から情報提供を受けて取りまとめる。また、地下水利用のニーズ等の状況の変化を踏まえて、現行制度の課題を検討する。さらに当該課題を踏まえ、技術基準の改正や総量規制導入の必要性を検討し、新たな地盤沈下防止制度のあり方について検討するとともに、現地調査もを行い、技術的な側面から当該制度の妥当性を検討する。				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 全国の地盤沈下に関する情報の集計・整理では、全国の自治体が実施している地盤沈下に関する観測データ等を収集し、全国の地盤沈下地域の概況としてとりまとめ、環境省Webサイトにて公表した。 自治体の地下水採取規制、地下水採取設備の技術、地下水の利用用途等の現状及び課題の整理では、276自治体の地下水採取規制に関する条例・要綱の内容を収集整理するとともに、自治体担当者等との意見交換会及びヒアリングを行い現行制度における課題等を聴取した。また、地下水採取設備の技術向上についてポンプメーカー等から情報を収集・整理するとともに、新たな地下水の用途について事業者への聞き取りや既往資料の収集等を行い整理した。 深層の地下水利用と地盤沈下に関する検討では、深層地下水の利用による地盤沈下が疑われている地域において現地観測を実施し、地盤沈下の要因等について検討した。 不圧地下水位の変動による地盤沈下への影響評価では、不圧地下水位の変動による地盤沈下が疑われている地域において現地調査を実施し地盤沈下の要因等について検討した。 				
予算の状況 (単位:百万円)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	10	10	10	0
	執行額	11	21		
	執行率	110.0%	210.0%		
	総事業費(執行ベース)	11	21		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>各業務の実施では、請負者と環境省職員とで協議して実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国の地盤沈下に関する情報の集計・整理では、全国47都道府県・18政令指定都市の地盤沈下観測結果を取りまとめるとともに、経年変化や地盤沈下の原因等を分析した。なお、取りまとめ結果は、環境省職員が確認するとともに各自治体へ照会し、適正であることを確認している。 自治体の地下水採取規制、地下水採取設備の技術、地下水の利用用途等の現状及び課題の整理では、全国276自治体の全条例・要綱を収集し、地下水採取規制に関して地域・用途・施設基準等を整理し分析した。また、現在、地盤沈下が発生している地域の自治体職員、請負者、環境省職員で意見交換を実施し、地盤沈下が発生している具体的な要因及び改善が困難な理由等についてとりまとめた。地下水採取設備の技術性能調査については、請負者が国内の汎用ポンプメーカー全6社より、昭和59年から平成21年までのポンプの揚水性能に関する技術資料を収集・整理した。 深層の地下水利用と地盤沈下に関する検討では、地盤沈下が疑われる地域に観測機器を設置し、地盤沈下の発生メカニズムを検討した。なお、現地観測は環境省職員を現地に派遣して適正に行われているかを確認するとともに、請負者が原案を作成し、現地観測を実施している地元自治体職員、環境省職員及び請負者とで協議を重ね、報告書としてとりまとめた。 不圧地下水位の変動による地盤沈下への影響評価では、地盤沈下が疑われる地域にて調査を実施し、不圧地下水位の変動による地盤沈下の発生メカニズムについて検討した。なお、現地調査実施地へ環境省職員を派遣して調査が適正に行われているかを確認した。 			
	見直しの余地	<p>全国の地盤沈下等の観測情報の収集は、引き続き都道府県の協力を得て効果的に情報収集を行うことが必要。</p> <p>地盤沈下が沈静化したとの理由により、自治体の地盤沈下観測が取り止められることがあるが、地下水利用のニーズの変化、渇水による地下水利用の増大などで突然地盤沈下が発生することもあるため、今後も地盤沈下状況を継続して把握していく事は不可欠。しかし、観測には一定の費用を要するため、安価に一定の精度が確保できる観測方法を早急に確立することが必要。このため、人工衛星を活用した低コストの観測方法の検討をすすめ、国及び自治体の観測費用低減を進めることが必要。また、これらの調査結果を踏まえ新たな地盤沈下防止制度について引き続き検討することが必要。</p>			
予算・監視・所見率	<p>抜本的改善</p> <p>(シート番号81「地下水総合保全事業推進費」、シート番号87「地盤環境制度等検討費」について、整理統合しより効率的な事業実施に努めるべき。)</p>				
補記					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

環境省
21百万円

- ・事業内容の確定と契約
- ・事業進捗状況の確認
- ・事業成果の確認

【一般競争入札】

A.(株) 環境計画研究所
1百万円

- <事業概要>
自治体の地下水採取規制、地下水採取設備の技術、地下水の利用用途等の現状及び課題の整理
- <役割>
情報収集と整理

【一般競争入札】

B.(株) NNCエンジニアリング
16百万円

- <事業概要>
深層の地下水利用と地盤沈下に関する検討
- <役割>
地盤沈下のメカニズム解析

【少額:随意契約】

D.中央開発 (株)
1百万円

- <事業概要>
全国の地盤沈下に関する情報の集計・整理
- <役割>
集計・整理業務

【一般競争入札】

C.(株) ジオスケープ
3百万円

- <事業概要>
不圧地下水位の変動による地盤沈下への影響評価
- <役割>
地盤沈下のメカニズム解析

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)環境計画研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度 地下水の制度のあり方に関する検討業務	1			
計		1	計		0
B. (株)NNCエンジニアリング			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度地盤沈下地域における深層の地下水位と地質に関する調査	16			
計		16	計		0
C. (株)ジオスケープ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成21年度不圧地下水位の変動による地盤収縮への影響に関する調査	3			
計		3	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0